

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

都道府県名	長野県	電話番号	0266-27-1111	通常分 既配分額(国のR2予算)	123,932	交付限度額① (令和2年度本省繰越分)(国のR2予算)			121,506	
地方公共団体名	下諏訪町	メールアドレス	zaisei@town.shimosuwa.lg.jp	通常分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	交付限度額② (令和3年1～3月補助裏分)(国のR2予算)			2,426	
都道府県・市町村コード(5桁)	20361	交付金関連 事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	177,509	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	3,842	交付限度額③ (令和3年4月以降補助裏分)(国のR3予算)			3,942
担当部局課名	総務課		国庫補助事業費	-	事業者支援分 既配分額(国のR2予算)	20,639	事業者支援分交付限度額 (令和3年4月30日通知)(国のR3予算)			-
担当者氏名			地方単独事業費のうち通常事業分	115,509	事業者支援分 既配分額(国のR3予算)		事業者支援分交付限度額(市町村) (令和3年8月20日通知)(国のR2予算)			20,639
			地方単独事業費のうち事業者支援分	62,000	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	事業者支援分交付限度額(都道府県) (令和3年8月20日通知)(国のR3予算)			
			国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	9,572	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算)	-	地方単独事業分交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予算)			114,128
			国庫補助事業費	2,640	配分予定額計 (国のR2予算)	144,571	通常分交付限度額 (国のR2予算)	123,932	事業者支援分交付限度額 (国のR2予算)	20,639
			地方単独事業費のうち通常事業分	6,932	配分予定額計 (国のR3予算)	3,842	通常分交付限度額 (国のR3予算)	118,070	事業者支援分交付限度額 (国のR3予算)	-
			地方単独事業費のうち事業者支援分	-	配分予定額計	148,513	本省繰越希望額 (R3補正)による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額)			114,128
				移替先	総務省	交付限度額計			262,641	

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③補填規模（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業開始期	事業終了期	A										成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																		総事業費	B						G								
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額	F その他	補助対象外経費							
																						D'① 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'② 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））										

[illegible]

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業初期	事業終期	A								成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																		総事業費	B						G							
																			補助対象事業費	国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額	F その他							補助対象外経費
																						D'・ 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'・ 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））									
20	○	単	通常事業		成人式映像配信・作成事業		①昨年度から延期となっていた成人式について、感染拡大の恐れがまだあったことから、中止とし、代替手段としてDVDを配布し、今年度については出席できなかった新成人や保護者のためにオンライン配信を行うことで、感染拡大のリスク低減を図る。 ②③ 映像制作委託料（12節） 585,000円×1.1＝644千円 映像配信委託料（12節） 115,000円×1.1＝127千円 ④新成人等	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	771			771				DVD配布数170枚 配信視聴数100回	広報紙への掲載				R3当初（地）			
21	○	単	通常事業		保育所温水器設置事業		①保育所に温水器を設置することで、園児等の冬期間の手洗いを促進し、感染症対策を図る。 ②③温水器設置工事費 255,810円×9室 ＝2,303千円 ④みずべ保育園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㊦いずれも該当しない	R3.12	R4.3	2,303			2,303				みずべ保育園へ温水器9台を設置	広報紙への掲載				R3補正（地）		
22	○	単	通常事業		外国人児童・生徒支援事業		①コロナ禍による学習の遅れに対応するため、日本語指導が必要な児童生徒に対する学習支援・教育相談を行う相談員を配置。 ②③外国人児童支援業務委託料（12節） 2,500円×3h×5日×39週×1.1＝1,609千円 外国人生徒支援業務委託料（12節） 2,500円×2h×5日×39週×1.1＝1,073千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,682			2,682				外国人児童生徒3人に合計750時間の支援を実施	広報紙への掲載				R3当初（地）		
23	○	単	通常事業		新生児コロナ対策用品給付事業		①新たに子どもが生まれた家庭に対し、支援品として消毒液や除菌シート等のコロナ対策用品を支給することで、感染リスクを抑えとともに生活支援を図る。 ②③新生児子育て支援用品 手指消毒液（ポンプ） 500円×125個×1.1＝69千円 手指消毒液（スプレー） 250円×125個×1.1＝34千円 除菌シート 100円×625個×1.1＝69千円 おしりふき 400円×125個×1.1＝55千円 配布ボックス 110円×125個×1.1＝15千円 ボックス用ベルト 60円×125個×1.1＝8千円 ④R3.3.1～R4.2.28に子どもが生まれた家庭	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	250			250				対象となる家庭125世帯へ支援品を配布	広報紙への掲載				R3当初（地）		
24	○	補			公立学校情報機器整備費補助金	文科	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①遠隔学習に必要な学校からの学習通信装置を整備する。 ②③GIGAスクールサポーター業務委託料（12節） 440,000円×12月×1人＝5,280千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,280	5,280	2,640	2,640			2,640			研修会の実施 4回 訪問サポート実施回数100回 ICTを活用した授業の実施	広報紙への掲載				R2補正（国）
25	○	単	通常事業		移住定住促進住宅取得補助事業		①コロナウイルス感染症の影響で地方への移住ニーズが高まっていることから、新たに住宅を取得して移住する方の経済的負担を軽減し、移住定住の促進を図る。 ②移住のための住宅の新築または購入に対する補助金 ③補助金 200千円（限度額）×20件＝4,000千円 ④新たに住宅を新築または購入して下諏訪町へ移住した方	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	㊦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,000			4,000				住宅を取得して移住を行った20件の補助金申請に基づく補助の実施	広報紙への掲載				R3当初（地）		